

内藤幸男と座間の未来を考える会 市政ドリル 第16号

責任感

郷土愛

情熱



座間市の市政を一緒に考えましょう!!

3月議会 特別版

問1

平成29年度より子育て世代の経済的支援として新生児を対象とした新規事業が始まります。どのような事業でしょう？

- ①ベビーカー無料貸し出し
- ②ベビーシッター無料派遣
- ③紙おむつ等育児用品支給

問2

今年中に新消防庁舎が完成する予定ですが、既存の消防庁舎の跡地にはどのような施設ができる予定でしょう？

- ①総合防災備蓄倉庫
- ②新図書館
- ③コミュニティセンター

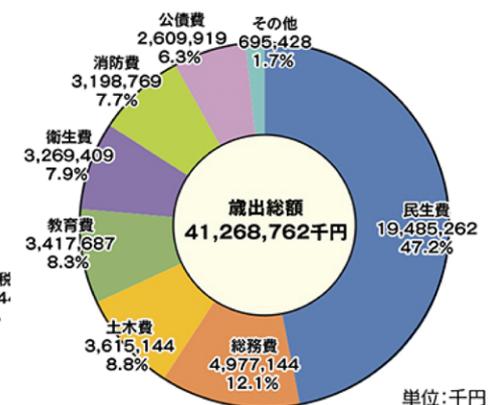
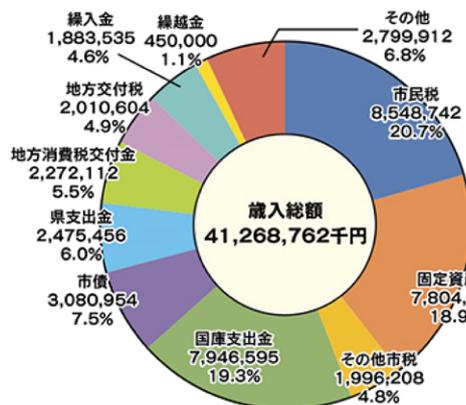
平成29年度当初予算案 財政調整基金活用し投資的事業進める

平成29年度は歳入の根幹である市税が、一部を除き減収見込みであり、各種譲与税や交付金も見込めず、また消防庁舎建設工事や小田急相模原駅前西地区市街地の再開発にかかる普通建設工事費などの歳出が増える見込みであり厳しい財政になる見通しとなっています。

しかしこういった状況ながら、市は昨年度、経費削減を徹底し、28年度予算の執行残額を的確にしたうえで、財源の一部を財政調整基金へ積立てる等の努力により平成29年度当初予算の財源を捻出しました。市長は「覚悟のもとでやっている。第四次座間市総合計画に示した事業を実施していく」と語っており、子育て支援や防災、資源対策など投資的事業を着実に進める姿勢を示しました。(主な新規・拡充事業は裏面)

予算案の概要

一般会計 412億6876万円 前年比-0.4%	特別会計 258億7957万円 前年比1.7%	公営企業会計 78億838万円 前年比-1.0%	総計 749億5671万円 前年比0.3%
--------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------



単位:千円

確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ③、問2 ①



内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

〒252-0024 座間市入谷4-2891-42

✉ zama@naito-yukio.com

HP

f

内藤幸男

検索

討議資料

3月定例会一般質問と答弁の主な内容



内藤幸男 議員

3月6日の一般質問でシティプロモーションと小学校のプログラミング教育についての質問をさせていただきました。以下主な質問と答弁の内容になります。

○本市では昨年度に機構改革が行われ、市政戦略課が設置されておりますが、市としてはシティプロモーションの取り組みについてどのように考えているのでしょうか？

答弁 市長「実は市の職員でも徹底をしていないと思うことが多々ある。第四次総合計画の後期の部分で新たに政策の柱の一つとしてあえてシティプロモーションという言葉を使ったということは、それをリードする役割を持ちながら推進していくという共通認識を持たせるため。市政戦略課を置きこが中心となって進めていくという姿勢を示させてもらった。市長室長「伝統行事である大風まつり、ひまわりまつり、さまの水など魅力ある地域資源を市内外に積極的かつ効果的に発信することで、座間市民としての誇りや自信、郷土愛の醸成に努め、ずっと住みたくなるまちを目指しシティプロモーションに取り組みたい」

○今年度どのような事業が展開され、新年度はどのような事業を予定されているのでしょうか？

答弁 市長室長「今年度は座間・海老名・綾瀬の3市が円滑かつ緊密な連携を組みエリアプロモーション連絡協議会を設置しました。事業としては東海大学文学部広報メディア学科の河井孝仁教授にご指導いただき、3市の市民が参加したプロモーション動画を作成しました。新年度の新規事業は座間市観光協会協力のもと、ひまわりまつりの時期に合わせて市内幼稚園、保育園、小中学校、公共施設などでひまわりの種を配布し、市内全域をひまわりで一面にする『ひまわり咲かせようプロジェクト』を実施する方向です」

○2020年度の必修化が謳われているプログラミング教育について指導者はどのような準備を進めていますか？また、時間割編成や学習の進め方などのカリキュラムマネジメントはどのように考えていますか？

答弁 教育長「ICTに関連した教員対象研修を年間11回実施しています。カリキュラムマネジメントに関しては各学校の特色を踏まえ児童や地域の実態を考慮し学校における創意工夫を支援していきます」

○今年度、設置率100%になる電子黒板以外のICT環境の整備状況を教えてください？

答弁 教育部長「平成28年度末時点で各学校のパソコン教室にはデスクトップ型パソコン40台、普通教室には児童用タブレット2台、教員用ノートパソコン1台、公務用としての教員用パソコンを職員室に1人1台配置。なお、市内小学校におけるパソコンの配置は1611台になります」

再質問

○本市、海老名市、綾瀬市の3市でエリアプロモーションを進めるということで、運営する組織構成と、エリアプロモーションによって期待できる効果や成果は？

答弁 市長室長「各市の担当課の課長と担当者。東海大学の河井教授にご指導いただき民間活力を生かした手法など一部取り入れます。海老名サービスエリアで3市の情報誌や動画を無料で配下・上映させていただく。市単独ではできない取り組みであり大きな成果であります」

○ICT環境を整備したことで児童の意識やテストの結果などで変化が見られたもの、指導者の授業の進め方で効率化されたことなどはありますか？

答弁 教育長「デジタル教科書の活用や児童のノートや作品を画像にして示すなど言葉ではイメージしにくいことも視覚で捉えることで理解しやすくなるという効果があります。ICTを活用することで子ども達の学びが深くなるよう今後も利活用を工夫していきます」

平成29年度、主な新規・拡充事業

・地域少子化対策推進事業 (1,202万円)

子育て世帯の経済的支援として新生児を対象に育児用品の支給をする「紙おむつ等育児用品支給事業」を新規にスタート。

乳幼児向け紙おむつや哺乳瓶などカタログから1万円までの育児用品を選択可能。なお商品は配送のため自宅で受け取ることができる。

* 支給予定商品

- 紙おむつ(ムーニー)テープ・パンツ
- 紙おむつ(ゲーン)テープ・パンツ
- おしりふき
- 哺乳瓶
- 母乳パッド
- ベビーローション
- ベビーソープ
- ベビーパウダー
- 除菌おしぼり
- 体温計
- おしゃぶり
- 綿棒
- 清浄綿 など

・生活困窮者自立支援事業 (3,262万円)

様々な事情により就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成支援などを行う「就労準備支援事業」を新たに実施。

・住民票等コンビニ交付事業 (927万円)

住民票の写し及び印鑑証明書の交付に加え、戸籍の全部事項証明書及び個人事項証明書のコンビニでの交付を開始。

・学校図書館司書配置事業 (1,617万円)

小中学校全校に学校図書館司書を非常勤職員として配置し、読書活動の推進とともに確かな学力の育成に努める。

・店舗リニューアル等補助事業 (300万円)

売上の増加等に繋がる既存店舗等の改修・改装を行う事業者に対し、費用の一部を補助。

・民間保育所整備助成事業 (2億5,308万円)

安心・安全な保育環境整備のため、いその保育園、栗の実保育園、ひばり乳児園、陽の丘保育園の施設修繕を実施。また、待機児童対策として、国・県の補助金を活用して「(仮称)南栗原保育園」、「(仮称)セキスイ相武台保育園」の平成30年4月新規開設に向けた施設整備を支援。

・災害対策経費 (1,372万円)

市立小学校2校に、災害時し尿一時貯留槽を設置。また、マンホールトイレの配備、防災行政無線の難聴地域解消対策等を実施。

・中学校給食(選択式)導入準備事業 (8,722万円)

施行実施している東中・栗原中に引き続き、早ければ平成29年2学期から市内中学校6校における給食(選択式)の本格実施に向け、準備を進めていく。

・児童ホーム管理運営事業費 (1億5,122万円)

児童ホームと放課後子ども教室を連携し整備していくため、平成30年度にひばりが丘南児童ホームをひばりが丘小学校内に移転。

・総合防災備蓄倉庫等整備事業 (1,694万円)

平成29年度に供用廃止予定の「旧消防庁舎」のうち、RC造2階建ての庁舎を総合防災備蓄倉庫として有効活用。周辺設備の整備も実施。

1 総合防災備蓄倉庫

災害時2階は、遠距離通勤をする職員や外部応援職員の待機所として活用

2 受援活動エリア

救援部隊のキャンプ地。平時は芝生広場としての開放も検討

3 物流拠点エリア

支援物資等の集荷・集配スペース

4 荷捌エリア

防災備蓄倉庫の搬出入等に使用

5 防災コンビニ

防災コンビニの出店を計画。災害時には店内商品を優先的に供給



土地利用イメージ

今回の定例会では議員提出の決議・意見書が22案提出されました。私たちの会派『自民党・いさま』では「在日米陸軍司令部キャンプ座間(座間行政区域内)の自衛隊一部使用に関する覚書の見直しと新たな覚書の締結を求める決議」、「北朝鮮による弾道ミサイル発射に断固抗議する決議」、「小児がんに対する重粒子線治療への公的医療保険適用を求める意見書」、「危険な踏切の解消に向けた取り組みに対する財政支援等を求める意見書」、「地方税財政制度の抜本的な改革を求める意見書」、「中学校卒業までの子どもの医療費助成の財源を国に求める意見書」、「衆議院小選挙区選出議員の選挙区の区割りに関する意見書」の7案を提出させていただき、すべて可決されました。